

# 御蔵島村全体貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	876,643	I 流動負債	41,795
現金預金	38,369	還付未済金	0
収入未済	1,081	地方債	41,795
不納欠損引当金	△ 36	短期借入金	0
基金積立金	837,229	その他流動負債	0
財政調整基金	837,229	II 固定負債	600,734
減債基金	0	地方債	550,954
短期貸付金	0	退職給与引当金	49,780
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	7,704,395		
1 有形固定資産	5,128,878		
土地	330,022		
償却資産	4,798,856		
2 インフラ資産	1,208,165		
土地	8,146		
償却資産	1,200,019		
3 投資その他の資産	1,367,352		
有価証券及出資金	251,149		
長期貸付金	18,744		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
基金積立金	1,097,459		
減債基金	20,119		
その他特定目的基金	1,077,340		
定額運用基金	0		
その他固定資産	0		
		負債の部合計	642,529
		正味財産の部	
		正味財産	7,938,509
		(うち当期正味財産増減額)	△ 53,841
		正味財産の部合計	7,938,509
資産の部合計	8,581,038	負債及び正味財産の部合計	8,581,038

# 御蔵島村全体行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

科 目	金額(千円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	△ 45,074
1 行政収入	1,131,691
地方税	56,862
地方譲与税	1,573
地方交付税等	476,450
地方特例交付金	49
その他交付金	12,168
分担金・負担金・寄附金	6,644
使用料及手数料	48,993
国庫・都道府県支出金	361,212
財産収入	2,048
諸収入	92,414
繰入金	0
その他行政収入	73,278
2 行政費用	1,176,765
人件費	225,212
物件費	432,868
維持補修費	56,893
扶助費	51,515
補助費等	80,334
普通建設事業費（他団体補助等）	19,092
繰出金	0
減価償却費	290,419
不納欠損引当金繰入額	9
貸倒引当金繰入額	0
退職給与引当金繰入額	20,423
その他行政費用	0
II 金融収支の部	△ 8,767
1 金融収入	354
受取利息及配当金	354
2 金融費用	9,121
公債費（利子）	9,121
通常収支差額	△ 53,841
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
不納欠損引当金戻入益	0
貸倒引当金戻入益	0
退職給与引当金戻入益	0
過年度損益修正益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
過年度損益修正損	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 53,841

# 御蔵島村全体キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

科 目	金額 (千円)
I 行政サービス活動	
税金等	547,009
地方税	56,769
地方譲与税	1,573
地方交付税等	476,450
地方特例交付金	49
その他交付金等	12,168
国庫・都道府県支出金	361,212
業務収入その他	223,292
分担金・負担金・寄附金	6,644
使用料及手数料	48,993
財産収入	1,694
諸収入	92,414
繰入金	0
その他業務収入	73,547
金融収入	376
受取利息及配当金	376
行政支出	863,079
人件費	225,212
物件費	430,033
維持補修費	56,893
扶助費	51,515
補助費等	80,334
普通建設事業費(他団体補助等)	19,092
繰出金	0
その他行政支出	0
金融支出	9,121
公債費(利子)	9,121
特別支出	0
災害復旧事業費	0
行政サービス活動収支差額	259,689

科 目	金額 (千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	82,023
国庫・都道府県支出金	82,023
分担金・負担金・寄附金	0
繰入金等	0
財産収入	129
財産売却収入	129
基金繰入金	112,000
財政調整基金	100,000
減債基金	0
その他特定目的基金	12,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入等	792
社会資本整備支出	104,249
普通建設事業費	104,249
繰出金	0
基金積立金	327,676
財政調整基金	216,214
減債基金	100
その他特定目的基金	111,362
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	600
出資金	0
貸付金	600
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 237,581
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	22,108
III 財務活動	
財務活動収入	28,200
地方債	28,200
他会計借入金等	0
財務活動支出	46,239
公債費(元金)	43,014
他会計借入金等(償還)	3,225
財務活動収支差額	△ 18,039
収支差額合計	4,069
前年度からの繰越金	34,300
形式収支	38,369

# 御蔵島村全体正味財産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

金額(千円)

科目	正味財産				合 計
	開始 残高 相当	資 本金 等	評 価 差 額 等	剰 余 金	
前期末残高	7,070,264	0	574,239	347,847	7,992,350
当期変動額	0	0	0	△ 53,841	△ 53,841
資本金等取引	<del>          </del>	<del>          </del>	<del>          </del>	<del>          </del>	0
当期収支差額	<del>          </del>	<del>          </del>	<del>          </del>	△ 53,841	△ 53,841
その他の変動額	0	0	0	0	0
当期末残高	7,070,264	0	574,239	294,006	7,938,509

## 御蔵島村全体財務諸表に係る注記

項 目	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
<b>1 重要な会計方針</b> (1)対象範囲  (2)基準日  (3)全体財務諸表の作成方法  (4)資産の評価基準及び評価方法  (5)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産  ②インフラ資産  (6)引当金の計上基準 ①不納欠損引当金  ②貸倒引当金  ③退職給与引当金	<p>御蔵島村の全会計(普通会計、公営事業会計、公営企業会計)を対象としています。なお、御蔵島村における公営事業会計及び公営企業会計の対象は以下のとおりです。</p> <p>①公営事業会計(3事業)            国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業</p> <p>②公営企業会計(法適用0事業、法非適用2事業)            i)法適用事業            地方公営企業法の規定の全部または一部(財務規定等)を適用している事業            ありません            ii)法非適用事業            地方公営企業法の規定を適用していない事業            簡易水道事業、観光施設事業</p> <p>平成25年3月31日時点を基準としつつ、出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)における現金出納については年度内に終了したものとみなして処理しています。</p> <p>対象会計の財務諸表を単純合計し、会計間相互の投資・資本、債権・債務、繰入・繰出の相殺消去を行うことにより、全体財務諸表を作成しています。</p> <p>取得原価主義を採用しています。            なお、普通会計及び公営事業会計の取得原価は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値(過去の支出額の累計額)を基礎に算定しています。            公営企業会計のうち法非適用事業の取得原価は、昭和47年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値(過去の支出額の累計額)を基礎に算定しています。</p> <p>普通会計、公営事業会計、公営企業会計のうち法非適用事業            有形固定資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。            耐用年数は30年です。</p> <p>固定資産のうち、道路、橋梁、河川、港湾、漁港、空港、鉄道、水道、下水道及び交通事業にかかる資産をインフラ資産として表示しています。            普通会計、公営事業会計、公営企業会計のうち法非適用事業            有形固定資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。            耐用年数は50年です。</p> <p>地方税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損の実績により不納欠損実績率を算定し、平成24年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、平成24年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>
<b>2 貸借対照表関係</b> (1)資産項目別の減価償却累計額	<p>有形固定資産の減価償却累計額 4,827,445千円</p> <p>インフラ資産の減価償却累計額 609,530千円</p>
<b>3 追加情報</b> (1)一時借入金等の実績額	<p>実績なし</p>